



近年の災害対応について

(一社) 鳥取県測量設計業協会

災害対応の事例と課題

- 災害対応の経過と対応フロー

災害対応の事例

- 平成28年・中部地震災害の対応
- 平成30年・西日本豪雨災害の対応
- 令和元年・台風19号の福島県支援

災害対応の経過と対応フロー

災害時における応援業務に関する協定

- ・協定締結までは、災害発生時に各行政・各業者での対応
⇒平成21年1月20日、鳥取県と災害協定を締結
⇒令和2年4月3日、災害協定を改定

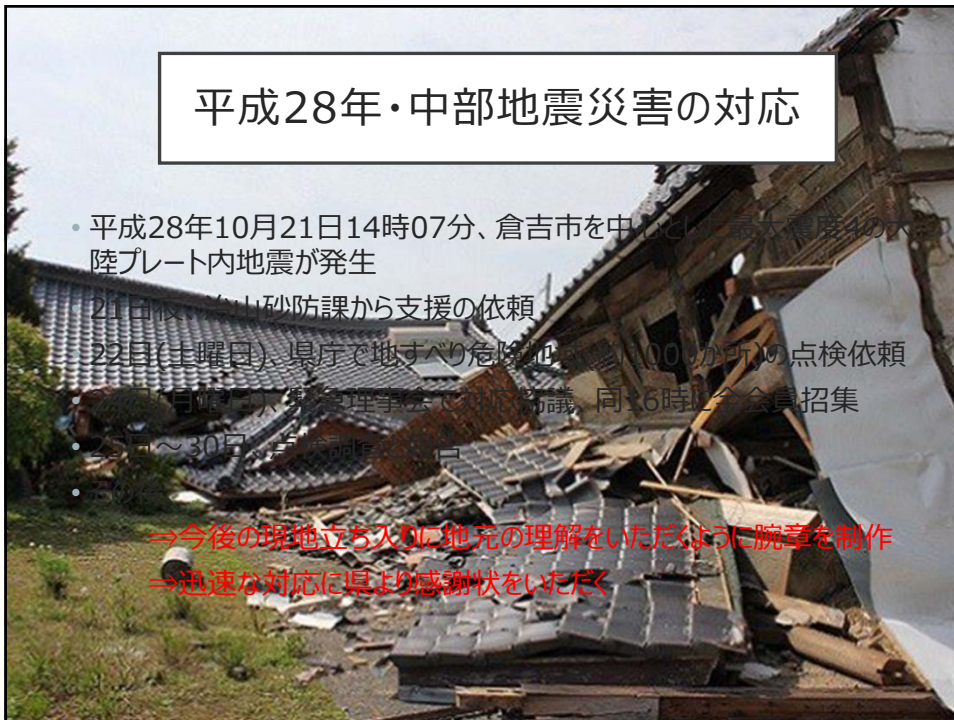
災害対応のフロー

- ・災害が発生すると
各行政機関から県測協に支援要請
↓
測協は、協力会社の選定
↓
協力会社が、応急復旧から災害復旧の応援業務

平成28年・中部地震災害の対応

- ・平成28年10月21日14時07分、倉吉市を中心とした最大震度4の大陸プレート内地震が発生
- ・21日夜、海山砂防課から支援の依頼
- ・22日(土曜日)、県庁で地すべり危険地帯約100か所の点検依頼
- ・24日(月曜日)、県庁で対応協議、同16時に全会員招集
- ・25日～30日、点検調査の報告
- ・31日、報告書提出

⇒今後の現地立ち入りで地元の理解をいただくよう腕章を制作
⇒迅速な対応に県より感謝状をいただく



平成30年西日本豪雨災害の対応

- 平成30年7月6～7日、西日本一帯に集中豪雨が発生
- 中国地方では、全5県で災害が発生
- 8月1日、広島県測協は土砂災害の発生に対して、地区協に支援要請
- 9月4日、地区協では対応できず、地区協は全測連に支援要請
- 9月13日、全国から34社が広島県の支援
- 鳥取県は、
東部の山間地を中心とした大災害
東部支部だけの対応で間に合わず、県内の協会会社が支援
⇒**県との災害協定で対応**

大規模災害の支援に対する課題

- 初めての広域支援(広島県⇒中国地区協議会⇒全測連)では、被災の情報集約が遅れて、全測連に要請が遅れた

4つの課題

- ①災害業務遂行の体制は元請けか下請けか？
- ②交通費・宿泊費は支給されるか？
- ③派遣元の行政は手持ち業務の緩和処置をするか？
- ④災害歩掛等による業務費は明確・迅速に提示されるか？

令和元年・台風19号の福島県支援

- 令和元年10月12日、関東、甲信、東北地方に台風19号が上陸し、甚大な被害
- 10月25日、東北地区協議会は全測連に災害支援本部を立ち上げる
- 10月30日、鳥取県測協は理事会で福島県へ災害支援本部を決定
- 10月31日、県土整備部長の通達で「手持ち業務の緩和処置」
- 11月7～8日、災害地に先遣隊を派遣
- 11月14日、支援対策会議を開催して12月1日より支援開始

⇒順次、支援を開始

大規模災害の支援における課題

- ①災害業務遂行の体制は元請けか下請けか？
⇒宮城県は元請け、福島県は下請けの依頼
- ②交通費・宿泊費は支給されたか？
⇒原則支給で、支援先と個別交渉
- ③派遣元の行政は手持ち業務の緩和処置をされたか？
⇒10月31日、県土整備部長の通達で「手持ち業務の緩和処置」
- ④災害歩掛等による業務費は明確・迅速に提示されたか？
⇒原則として全体金額の95%を提示

⇒迅速な支援体制ができた

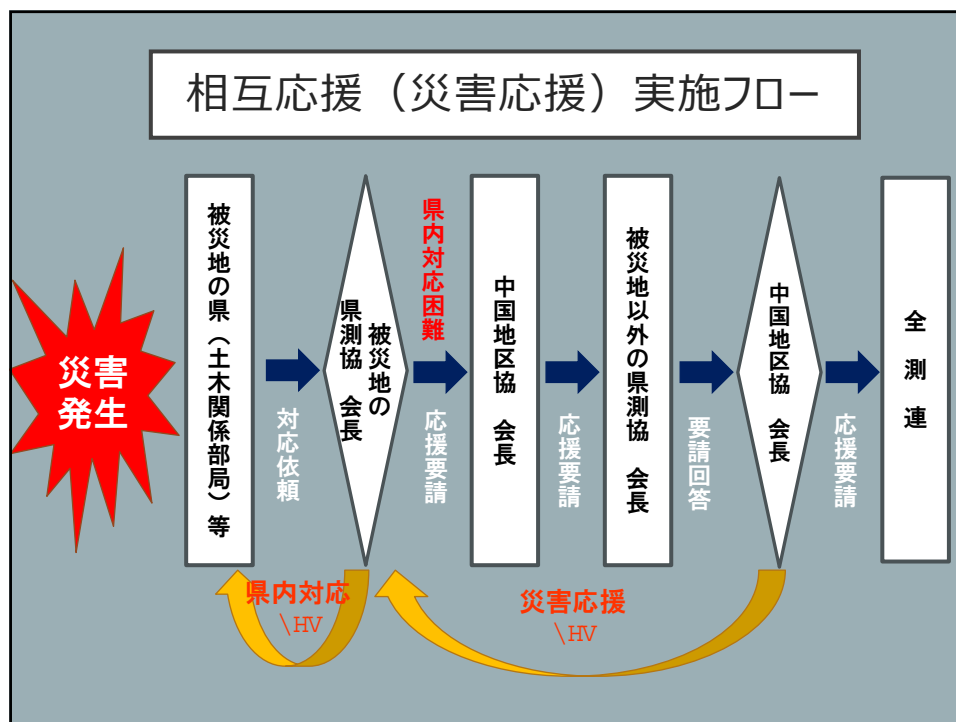


中国地区協議会は
災害協定を締結

- 平成30年7月6～8日の広島災害に対して
- 9月4日全測連に災害支援の要請

⇒支援開始までに時間がかかりすぎた反省から
平成31年5月9日中国5県の測協が協定
を締結

⇒要請の手順と要請に必要な事項を明確に
して、迅速な対応



応援協定第5条・応援要請に必要な事項

災害協定では、できる限り明瞭にすべき課題を明確にした

- (1) 被災の概要
- (2) 応援の内容
- (3) 応援の場所
- (4) 応援の期間
- (5) 応援の条件
 - ① 災害業務遂行の体制は元請けか下請けか？
 - ② 交通費・宿泊費は支給されるか？
 - ③ 派遣元の行政は手持ち業務に緩和処置をするか？
 - ④ 災害歩掛等による業務費の明確・迅速に提示されるか？
- (6) その他必要な事項

全測連の取組み・検討を要する事項

- 査定納期(2か月)に間に合う簡便型の査定
⇒大規模災害に適用されてきたが、現在マニュアルはない
- 災害測量・設計に新技術(UAV、3Dレーザー等)を活用
⇒測量マニュアルを基にした災害用のマニュアルが必要
- 甲乙が対等な災害協定の締結
⇒応急業務と災害業務の遂行体制に課題有り
- 災害歩掛りの平準化
⇒地方行政ごとに歩掛が違い、支援の壁になる

全測連の取組み・検討を要する事項

・労基法第33条の運用について

発災から約2か月の査定工期

⇒限られた納期のなか、厳しい残業の連続になる

⇒労働基準法第33条の運用が立ちはだかる

第33条(平成30年9月18日発出)とは、

災害その他の避けることが出来ない事由によって、臨時の必要がある場合
労働時間を延長し、又は休日に労働させることができる。

⇒当初、建設コンサルタント、測量、地質調査等の適用規定が不明瞭

⇒令和元年10月付けの運用通知で明確に規定された。

⇒行政の担当レベルで対応の違いあり